鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領における様式について（通知）

技術基準の種類:環境建設副産物
通知日　　:平成14年８月26日

管第１３１０号
平成１４年8月２３日

部　内　各　課　長
日野総合事務所県土整備局長
各地方県土整備局長
姫路鳥取線用地事務所長　様
鳥取空港管理事務所長
鳥取港湾事務所長

県土整備部長
（公印省略）

鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領における様式について（通知）

平成１４年６月２５日付管第６７５号で通知したこのことについて、様式－１「再生資源利用促進計画書」及び様式－２「再生資源利用計画書」を別添のとおり改めることとしましたので、貴所属職員への周知をお願いします。

・主な変更点
様式－１　「再生資源利用促進計画書」
①建設廃棄物を、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」の対象品目と、その他の品目に分類した。
②建設発生土を土質区分別に記載することとした。

様式－２　「再生資源利用計画書」
①建築・解体工事の場合、工事概要を記入できるようにした。
②建設資材を、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」の対象品目と、その他の品目に分類した。

別記２

様式－１

再 生 資 源 利 用 促 進 計 画 書

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成ください

1工事概要　様式－２に必ず記入しでさい

2建設副産物搬出計画

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについてご記入さい。

コード*13で「7．内陸処分場」を選択した場合のみ記入
1. 山砂利等採取跡地 2. 処分場の覆土 3. 池沼等の水面埋立 4. 谷地埋立 5. 農地受入 6. その他

建設副産物の種類	場外搬出等の性状	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用減量 現場内利用 用途コード*10	②利用量	うち現場内改良分	減量化 減量法コード*11	③減量化量	現場外搬出について 搬出先名称 (3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えてください)		区分 どちらかに○を付けて下さい。	加工条件の内容 コード*12	搬出先場所	運搬距離 千	百	十	一		搬出先の種類 コード*13	受入地の用途 コード*14	④現場外搬出量	うち現場内改良分	⑤再生資源利用促進量 注2)	再生資源利用促進率 (②+③+⑤)/① (%)
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊							搬出先１		公共 民間							km			トン	トン		
								搬出先２		公共 民間							km			トン	トン		
		トン		トン	トン			搬出先３		公共 民間							km			トン	トン	トン	%
	建設発生木材(木材が廃棄物になったもの)							搬出先１		公共 民間							km			トン			
								搬出先２		公共 民間							km			トン			
		トン		トン	トン		トン	搬出先３		公共 民間							km			トン		トン	%
	アスファルト・コンクリート塊							搬出先１		公共 民間							km			トン	トン		
								搬出先２		公共 民間							km			トン	トン		
		トン		トン	トン			搬出先３		公共 民間							km			トン	トン	トン	%
建設廃棄物	建設発生木材(伐木材、除根材など)							搬出先１		公共 民間							km			トン			
								搬出先２		公共 民間							km			トン			
		トン		トン	トン		トン	搬出先３		公共 民間							km			トン		トン	%
	建設汚泥							搬出先１		公共 民間							km			トン	トン		
								搬出先２		公共 民間							km			トン	トン		
		トン		トン	トン		トン	搬出先３		公共 民間							km			トン	トン	トン	%
	建設混合廃棄物							搬出先１		公共 民間							km			トン	トン		
								搬出先２		公共 民間							km			トン	トン		
		トン		トン	トン		トン	搬出先３		公共 民間							km			トン	トン	トン	%
	金属くず							搬出先１		公共 民間							km			トン			
								搬出先２		公共 民間							km			トン			
		トン						搬出先３		公共 民間							km			トン		トン	%
	廃プラスチック							搬出先１		公共 民間							km			トン			
								搬出先２		公共 民間							km			トン			
		トン						搬出先３		公共 民間							km			トン		トン	%
	紙くず							搬出先１		公共 民間							km			トン			
								搬出先２		公共 民間							km			トン			
		トン					トン	搬出先３		公共 民間							km			トン		トン	%
	アスベスト(飛散性)							搬出先１		公共 民間							km			トン			
								搬出先２		公共 民間							km			トン			
		トン						搬出先３		公共 民間							km			トン		トン	%
	その他の分別された廃棄物							搬出先１		公共 民間							km			トン			
								搬出先２		公共 民間							km			トン			
		トン						搬出先３		公共 民間							km			トン		トン	%
建設発生土	第一種建設発生土							搬出先１		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
								搬出先２		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
		地山m³		地山m³	地山m³			搬出先３		公共 民間							km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第二種建設発生土							搬出先１		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
								搬出先２		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
		地山m³		地山m³	地山m³			搬出先３		公共 民間							km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第三種建設発生土							搬出先１		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
								搬出先２		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
		地山m³		地山m³	地山m³			搬出先３		公共 民間							km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第四種建設発生土							搬出先１		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
								搬出先２		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
		地山m³		地山m³	地山m³			搬出先３		公共 民間							km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	浚渫土							搬出先１		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
								搬出先２		公共 民間							km			地山m³	地山m³		
		地山m³		地山m³	地山m³			搬出先３		公共 民間							km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	合計	地山m³		地山m³	地山m³															地山m³	地山m³	地山m³	%

*10
1. 路盤材 2. 裏込材
3. 埋戻し材
4. その他(具体的に記入)

*11
1. 焼却 2. 脱水
3. 天日乾燥
4. その他(具体的に記入)

*12
施工条件について
1．A指定処分
発注時に指定されたもの)
2．B指定処分（もしくは準指定処分）
発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3．自由処分

*13
再生資源利用促進
(再生利用された場合）
1．他の工事現場（内陸：公共、民間含む）
2．再資源化施設（土質改良プラントを含む）
3．有価取引
4．建設発生土ストックヤード（再利用が決まっている場合）
5．海面埋立事業（海岸、港湾事業含む）

最終処分その他
(処分された場合）
6．最終処分場（海面処分場）
7．最終処分場（内陸処分場）
8．建設発生土ストックヤード（再利用先未定）
9．焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間処理施設
10．その他（具体的に記入）

注２
現場外搬出量④のうち、
搬出先の種類が
1．～5．の合計

別記３

様式－２　　再生資源利用計画書

1工事概要

発注機関名		発注担当者チェック欄	
		担当者	
		TEL	

請負会社名					
建設業許可 または 解体工事業登録		大臣 知事	号	記入年月日	H　年　月　日
会社所在地		TEL FAX		工事責任者	
				調査票記入者	

工事名		請負金額	千万円未満四捨五入） 0,000円税込み）
工事施工場所	市町村	工期	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで
工事概要等	施工条件の内容 再生資源の利用に関する特記事項等）		

建築 解体工事のみ右欄に記入してください

建築面積	㎡	階数	地上　階
延床面積	㎡		地下　階
構造 数字に○をつける）	1. 鉄筋鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ造　2. 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　3. 鉄骨造 4. ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造　5. 木造　6. その他		
使途 数字に○をつける）	1. 居住専用　2. 居住産業併用　事務所 4. 店舗　5. 工場作業所　6. 倉庫 7. 学校　8. 病院診療所　9. その他		

※解体工事については建物面積の記入は無し

2建設資材利用計画

分類	小分類 ｺｰﾄﾞ*5	規格	主な利用用途 ｺｰﾄﾞ*6	利用量 (A)	再生資材の供給元施設,工事等の名称	供給元種類 ｺｰﾄﾞ*7	施工条件内容 *8	再生資材の供給元場所住所	再生資材の名称 ｺｰﾄﾞ*9	再生資材利用量 (B) 注1)	再生資源利用率 B/A×100
特定建設資材 コンクリート				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
コンクリート及び鉄から成る建設資材				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
木材				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
アスファルト混合物				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
その他の建設資材 土砂				締めm³						締めm3	%
				締めm³						締めm3	%
	合計			締めm³						締めm3	%
砕石				m³						m3	%
				m³						m3	%
	合計			m³						m3	%
その他 再生資材のみ記入）				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合計			トン						トン	%

*5
コンクリートについて
1. 生コン　2. 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品　3. その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1. 有筋ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品　2. その他
木材について
1. 木材ボード類を除く 木質ボード
アスファルト混合物について
1. 粗粒度アスコン
2. 密粒度アスコン(細粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3. 細粒度アスコン　4. アスファルトモルタル
5. 加熱アスファルト安定処理路盤材
土砂について
1. 第一種建設発生土　2. 第二種建設発生土　3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土　5. 浚渫土　6. 土質改良土
7. 建設汚泥改良土　8. 再生コンクリート砂
9. 山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1. クラッシャーラン　2. 粒度調整砕石　3. 鉱さい　4. 単粒度砕石
5. ぐり石、割ぐり石　6. その他
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

*6
アスファルト混合物について
1. 表層　2. 基層
3. 上層路盤　4. 歩道
5. その他(車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1. 道路路体　2. 路床　3. 河川築堤
4. 構造物等の裏込材、埋戻し用
5. 宅地造成用　6. 水面埋立用
7. (圧場整備(地整費)
8. その他(具体的に記入)
砕石について
1. 舗装の下層路盤材
2. 舗装の上層路盤材
3. 構造物の裏込材、基礎材
4. その他(具体的に記入)
その他について(利用用途を具体的に記入)

*7
再生資材の供給元について
1. 現場内利用
2. 他の工事現場上)
3. 他の工事現場上)
4. 再資源化施設
5. ストックヤード
6. その他

*8
施工条件について
1. 再生材の利用の指示あり
2. 再生材の利用の指示なし

*9
コンクリートについて
1. 再生生コン　2. 再生無筋コンクリート二次製品　3. その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1. 再生有筋コンクリート二次製品　2. その他
木材について
1. 再生木材ボード類を除く 再生木質ボード
アスファルト混合物について
1. 再生粗粒度アスコン
2. 再生密粒度アスコン(細粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3. 再生細粒度アスコン　4. 再生アスファルトモルタル
5. 再生加熱アスファルト安定処理路盤材
土砂について
1. 第一種建設発生土　2. 第二種建設発生土　3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土　5. 浚渫土　6. 土質改良土
7. 建設汚泥改良土　8. 再生コンクリート砂
9. 山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1. 再生クラッシャーラン　2. 再生粒度調整砕石　3. 鉱さい
4. その他
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1)　再生資材利用量について

アスファルト混合物等で、利用した再生材製品の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材製品）の利用量を記入してください。